

令和4年度山村振興全国連絡協議会ブロック会議 (北海道・東北、東海・北陸、九州、関東ブロック)

山村振興全国連絡協議会(都道府県の山村振興担当課長で組織)の令和4年度のブロック会議が次のとおり開催された。

北海道・東北ブロック

北海道・東北ブロック会議は、11月22日(火)10時から12時、WEB会議により開催された。会議には北海道・東北ブロックの各道県、農林水産省、東北農政局、全国山村振興連盟から担当者が出席した。

開会に当たり、山形県農林水産部農村計画課の草 大輔課長から「各地で災害による被害が生じていることに加えて、人口減少、ウクライナ問題などもあり、情勢は激変している。山形県は、令和3年度に策定した「第4次農林水産業元気戦略」に基づき、取組を進めている。各道県においても、農林水産業に関する施策を進めておられるので、理解し合うことが有益と考える。新型コロナウイルスの影響で、このブロック会議は3年開催されなかったが、本年はWEBで開催できたので、意見交換をしていきたい。」との挨拶があった。

会議の内容は次のとおりとなっている。

1. 山村振興に関する中央情勢等について

農林水産省農村振興局地域振興課の佐々木 智係長から資料に基づき①令和5年度山村振興関係予算概算要求額、②山村活性化支援交付金、③山村振興計画等について説明があった。

また、同課佐藤方行係長から、「山村振興計画作成・変更の手引き」について説明があった。

農村振興局から提供された資料は次のとおりとなっている。

- ① 令和5年度予算概算要求について
- ② 「山村活性化支援交付金について」
- ③ 山村振興計画作成・変更の手引き
- ④ 山村に係る支援措置
- ⑤ 国土審議会山村振興対策分科会
- ⑥ eMAFF(農林水産省共通申請サービス)
- ⑦ 「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための農村政策の構築」
- ⑧ 食料・農業・農村基本計画の検討等
- ⑨ 農作業安全運動

2. 全国山村振興連盟の活動状況等について

全国山村振興連盟實重重実事務局長から連盟の活動状況につき報告があり、「来年度予算・施策の要望については、食料安全保養など地球規模の課題に対処する上で山村地域への施策の強化を重点項目とするとともに、従来からの新型コロナウイルス対策、デジタル化をはじめとする革新技術の導入対策などについても要請している。」との説明があった。

3. 東北管内の山村振興対策の取組等について

東北農政局農村振興部農村計画課平塚英樹課長から、東北管内の山村振興対策の取組等に関し、山村活性化支援交付金のスケジュール、活用実績について説明があった。

4. 各道県の山村振興対策の取組状況等について

各道県から「山村振興対策の取組状況等について」提出された資料に基づき説明があった。また、開催県である山形県から発出されていた質問事項①振興山村の振興・活性化のための部局間連携による取組、②振興山村地域等の活動に係る情報発信等について説明があった。

【北海道】

「山村のもつ重要な役割を十分に発揮し、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、恵まれた環境の中で、だれでもが主体的に多様なライフスタイルを選択し、豊かで安心して暮らすことができる、個性あふれる活力満ちた山村地域の振興を図る。」ことを基本方針としている。

【青森県】

「山村地域の基幹産業である農林水産業の振興に向けて、「産業力」と「地域力」の強化を両輪として進め農林水産業の成長産業化を目指す「攻めの農林水産業」を推進するとともに、地域全体で経済や暮らしを支える農山漁村の「地域経営」の仕組みづくりを進めるなど、山村振興の対策を総合的に展開し、超高齢化時代を見据えた青森県型地域共生社会の実現につなげていく。」ことを基本方針としている。

【秋田県】

「山村地域の豊かな自然が有する治水等の機能や、人口減少など当面する課題を考慮し、山村地域を県民全体で支え合う視点に立って、美しい景観の整備や地域文化の伝承等、それぞれの地域資源や立地条件を活かした住民の地域づくり活動を支援するとともに、経済活動のみならず、生活環境の整備に加えて地域間交流の促進等により、総合的に振興山村地域の振興・活性化を図る。」ことを基本方針としている。

【福島県】

①地域に必要な「人づくり」、②利便性があり安定した安全で安心な「暮らし」、③農林業を中心に「地域産業」の振興、④それぞれの地域が主体となった「地域づくり」、⑤人の生活と自然が調和した「環境」の構築、を基本目標としている。

【山形県】

「豊かな自然環境とうるおいのある生活空間を有する山村社会を維持・発展と定住等の促進を目刺し、山村の特色ある地域資源を活用した内発型の産業振興等による山村地域の雇用と所得を確保するとともに、振興山村の振興・活性化を総合的に推進していく。」ことを基本方針としている。

5. 令和5年度幹事県の選出

福島県が選出された。

東海・北陸ブロック

開催県が三重県である東海・北陸ブロック会議は、書面により開催された。

1. 農林水産省提出資料

北海道・東北ブロック会議と同様の資料が提出された。

2. 全国山村振興連盟提出資料

全国山村振興連盟の活動状況等について、①山村振興施策に関する提言及び政府予

算対策、②山村振興を図るための啓発・普及活動の推進、③山村振興実務研修会、④会員等への情報の提供、⑤森林・山村対策に関する懇談会、⑥山村振興全国連絡協議会との連携、について記述した資料を提出した。

3. 各県事例報告

「山村地域における農業集落の機能維持のための取組」、「都市住民に向けた山村地域の魅力発信のための取組」について報告された。

【新潟県】

① ビレッジプラン2030(2021年から10年間の取組)

・地域住民の主体的な参画による継続的な展開に意欲的に取り組む方や、活動を的確にサポートできる県・市町村・関係機関等の人材を養成する。・各地域ごとの将来プランの策定を支援する。・県・市町村・関係機関などとの連携のもと将来プランを作成する。

② 自然豊かで魅力ある地域を将来に引き継ぐための多面的機能交付金制度の取組

【石川県】

○ 都市住民に向けた山村地域の魅力発信のための石川型スローツーリズムの推進

・民宿経営者や生産者、シェフなどをネットワーク化、・農家民宿を核とし、食を中心とした多様なサービスを提供

【福井県】

○ 都市農村交流事業(平成30年度以降)

・県内外へ福井県の農泊に関する情報を提供し、都市と農村のコーディネートを行う。
・農村での体験イベントは、農泊を通して、地域住民と交流しながら農作業や地域づくり、環境保全等の活動を行う。

【岐阜県】

○ ぎふグリーンツーリズムの推進

民間主導の「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会を設立。パンフレットや専用WEBサイトでの情報発信、ぎふ田舎応援活動隊の連絡調整など(情報発信)、研修会、農泊相談窓口の設置など(受入れ体制の整備・強化)を行う。

【愛知県】

① 三河の山村サポートデスク事業

新城市に「山村サポートデスク」を設置し、起業等の実践や移住・定住の促進等を支援する。

② 地域おこし協力隊の支援

③ キービジュアルの策定・活用

キービジュアル(シンボルマーク及びキャッチコピーをの組み合わせ。(愛に行こう！あいちの山里&離島)

【三重県】

① 「三重の里 いなか旅のスズメ」の発刊

冊子だけでなく、公式ホームページやインスタグラムも活用し、情報を提供している。

② 三重の里ファン倶楽部

メールマガジン会員を募集し、三重の里での旬のイベントなど「いなか旅」の情報を発信している。

4. 令和5年度ブロック会議開催県の選出

石川県が選出された。

九州ブロック

開催県が福岡県である九州ブロック会議は、書面により開催された。

1. 農林水産省提出資料

北海道・東北ブロック会議と同様の資料が提出された。

2. 全国山村振興連盟提出資料

東海・北陸ブロック会議と同様の資料が提出された。

3. 佐賀県から提出された課題に対する各県の回答

佐賀県から①各県の中山間地域に対する施策について、②半農半 X などの多様な担い手への支援策や事例、③今後の農村 RMO の推進の仕方について、各県の状況を知りたいとの提案があり、各県から回答が寄せられた。

【福岡県】

①について

中山間応援サポーター制度

都市住民からなる中山間応援サポーターを組織し、集落住民だけでは困難となる作業をボランティア活動で支援。県はサポーター募集を実施。

②について

中山間地域活力創出支援事業

地域協議会の活動費や半農半 X 受け入れのための資機材導入費等に補助。普及推進のための HP の開設。研修会の開催。

③について

ちいさな拠点の形成状況や、市町村独自の地域コミュニティづくりなど、県内の RMO 把握を進めている。

【熊本県】

①について

中山間農業モデル地区支援事業を実施している。

各地区の農業ビジョン達成に向けて簡易基板整備、施設・機械整備及び高収益作物の導入等を支援。

【大分県】

①について

「ネットワークコミュニティ推進事業」を行っている。

複数集落で生活機能や集落機能を補いあうネットワークコミュニティの構築を推進している。

②について

市町村等が行う賃貸型農業団地に対し助成している。

③について

企画振興部内に部署において、都市・農村を問わず、RMO の設立推進や、運営に対する支援を行っている。

【宮崎県】

①について

「宮崎ひなた生活圏づくり」を推進している。

地域住民による地域課題の共有やその解決にむけた取組事項を検討するワークショップの開催、地域交流拠点の整備や移動支援の取組に対する補助を行っている。

②について

W ワーク等の短期就労者の農業者とのマッチングなど、多様な人材確保対策に取り組んでいる。

【鹿児島県】

①について

中山間地農業ルネサンス事業を活用している。

②について

企業等の農業参入を促進し、農業参入相談窓口を県内 17 箇所に設置し、各種制度等に関する研修会を開催。

③について

「農村型地域運営組織(農村 RMO)」形成事業を活用して、県段階に「むらづくりプランナー」を設置。

4. 令和 5 年度幹事県の選任

鹿児島県が選任された。

関東ブロック

開催県が東京都である関東ブロック会議は、書面により開催された。

1. 情報提供

(1) 農林水産省

北海道・東北ブロック会議と同様の資料が提出された。

(2) 全国山村振興連盟

東海・北陸ブロック会議と同様の資料が提出された。

2. 事例報告

「都県における山村地域活性化の取組と課題について」各都県から提出された。

【茨城県】

○ ふるさと魅力発見隊事業

過疎化・高齢化等の進行に伴い、農地や土地改良施設の維持管理や保全に対する地域の共同活動の低下が懸念されている。このため、農地や土地改良施設が持つ役割について県民の理解を深め、維持保全に対する共同活動を促すとともに、都市住民との交流を通じた農地や土地改良施設の保全・利活用を推進するため、農村地域の持つ地域資源を掘り起こし、その魅力を再発見できるような農業体験活動や農地の保全活動を支援する。

【栃木県】

○ 小さな拠点づくり事例集～住み慣れた地域で暮らし続けるために～

佐野市(野上地区)、鹿沼市(南押原地区)、鹿沼市(南魔地区)、真岡市(道の駅)、大田原市(須賀川地区)、矢板市(矢板地区)、那須塩原市(金沢・宇都野地区)、さくら市(河戸地区)、那須烏山市(向田地区)、益子町(道の駅)、茂木町(道の駅)、市貝町(道の駅)、芳賀町(道の駅)、高根沢町(道の駅)、那須町(田中地区)、那須町(朝日地区)、那須町(黒田原地区)

【群馬県】

○ 過疎地域オンライン体感事業

ア. 施策の方向性

過疎地域の伝統文化や豊かな自然、祭り等の「魅力」と、地域が抱える「課題」を掛け合わせ、デジタル技術を活用した「体感プログラム」を実施することで、多様な形で地域と関わる関係人口を増やし、地域の課題解決を図る。

イ. 体験プログラムのイメージ例

- ・オンラインで下仁田葱の収穫を体験
- ・地域おこし協力隊員の座談会で、地域の魅力や協力隊員のやりがいをPR！
- ・輸送した下仁田葱を使い、オリジナルレシピをオンラインで体験
- ・オンラインでたき火起こしを体験！
- ・郵送したキットを使い、飯ごうで作る地元食材のキャンプ飯を体験！

【埼玉県】

○ 中山間地域ふるさと事業(調査研究事業)の取組

地域住民の共同活動への支援により、都市と農山村との交流を促進し、地域の活性化を図る。(財源：埼玉県中山間地域ふるさと基金【平成6年設置】)

コンサルタントによる住民活動支援、ふるさと支援隊による住民活動支援を事業内容としている。

【東京都】

○ 移住・定住促進

奥多摩町では、①町営住宅、②移住・定住相談、③子ども・子育て支援事業、④移住・定住応援補助金等、子育て応援住宅、⑤奥多摩町定住促進サポート事業支援金を実施している。

東京都では、①移住・定住相談窓口の開設、②移住・定住セミナーの開催に取り組んでいる。

【山梨県】

○ 身延町あけぼの大豆振興協議会

大豆の生産性・ブランドの向上を図るため、平成27年度に生産者、在来種曙大豆保存会、身延商工会、JAふじかわ(現JA山梨みらい)、県、町で構成される「身延町あけぼの大豆振興協議会」が設立された。

協議会は、種子保存会、生産部会、加工・販売流通部会で構成されている。

あけぼの大豆が、令和4年に、地理的表示(GI)保護制度登録を受けた。

【長野県】

○ 南相木村の取組

山村留学(親子留学)、②移住お試し住宅、③移住体験施設(だまる家)

【静岡県】

○ 中山間の地域引力創出支援事業(令和3年～)

中山間地域等において、モデル地域を対象に、特色ある地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの展開と、農産物のブランド化による収益向上、販路の新規開拓を支援するとともに、魅力ある産地づくりの担い手の確保と育成等を支援する。

元気な地域創出モデル支援及び中山間地農業ルネッサンス推進支援が事業内容となっている。

3. 令和5年度幹事県の選出

静岡県が選出された。